

会 議 録

会議名	山形市総合教育会議
開催日時	令和8年2月6日（金） 10:30～12:00
開催場所	山形市役所3階 庁議室
出席者	佐藤孝弘市長、金沢智也教育長、 田中克教育委員、向田敏教育委員、細谷真紀子教育委員、 伊藤洋子教育委員 (陪席) 松沢聖文化スポーツ部長
(事務局)	板垣裕子教育部長、横山尚久学校教育課長、 沼澤裕志教育企画課長、花輪信二部活動地域移行連携室長
協議事項	部活動の地域展開について

会議経過

1 開 会 （沼澤教育企画課長）

2 挨拶 佐藤市長・金沢教育長

3 協議 （座長 佐藤市長）

「部活動の地域展開について」

パワーポイントを用い、横山学校教育課長より説明。

<意見交換>

【佐藤市長】

それでは、本日の協議事項についてご意見をいただきたい。まず、私から意見を述べさせていただきます。

今回のテーマは子どもたちにとって影響が大きく、非常に重要なテーマである。個人的な話になるが、休日に部活動の送迎を行うことがあり、その大変さを実感している。これまで先生方が大きな負担をされてきたことを改めて感じている。また、全国的な少子化に伴い児童数が減少する中でも、子どもたちに様々な種目での活動機会を提供するという観点から、部活動の地域展開は非常に重要である。説明のとおり、活動主体がない場合は、新たに主体を作る必要がある。活動場所や移動の問題、公共交通の利便性の格差、指導者の確保や金銭的な問題など、様々な課題がある。国の方針でもあるため、金銭的な課題については、国が自治体をしっかりと支

援するよう、全国市長会等を通じて、国に積極的に要望を行っていききたい。一方で、全国の市長と話をする中で、山形市は他市と比較して、地域展開を進める上での資源が相対的に充実しているように感じる。

地域の力をお借りしながら、学校も最大限協力する形で良い姿を作り上げることが大切であると考えます。

それでは、ぜひ委員の皆様からもご意見を賜りたい。

【田中委員】

昭和50年代頃までは、顧問・監督が練習に来ることが珍しく、よく言えば生徒たちの自主性を尊重していたが、悪く言えば放任であった。その後、平成以降は、「安心・安全」という名のもと顧問が付くことが当たり前となった。また、当時の学習指導要領において「必修クラブ」を部活動で代替できることになり、部活動全員加入が普及した。

それとともに、チームの成績によって教師の指導力が問われ、保護者からの要望も増加し、部活動にかかる時間が増加していった。10年ほど前までこのような傾向が非常に強かった。教師のやりがいという視点では、顧問をしている部の生徒とは、担任をしている生徒や家族よりも長い時間、しかも2～3年継続して関わるので、生徒の成長を具に見守ることができる幸せがあった。学校部活動では生徒を全人的に観察できるため、生徒指導上の問題等を抑止してきた側面もある。

近年、教師という職業が「ブラック」と揶揄されるようになり、成り手が不足している現状や少子化による生徒数の減少に伴い、国はようやく部活動の地域移行を推進する方針を示した。国は長年、スポーツ・文化の普及と競技力・専門性の向上を、学校部活動に委ねてきた。しかし、学校部活動では、オリンピック参加やプロ選手育成という点には限界があり、それらを目指す者は、民間運営のクラブやプロチーム傘下のクラブに所属している現状だ。

本日は、山形市が認定する地域クラブの活動を中心に話をさせていただく。

はじめに、山形市の部活動地域展開に期待することとして、学校部活動が育ててきたもの・大事にしてきたことの継承をお願いしたい。具体的には、個々人の心技体の成長、次に先輩後輩を含む集団の中における社会性の育成、そして、礼儀・スポーツマンシップ、最後に学校生活の充実である。

また、「1人でするのは楽だけど、みんなでやれば楽しい」を実感できるような活動となることも望まれる。現代では、家に一人でいても楽しむことができるツールがたくさんあるが、複数人で同じ活動・体験を共有したり成し遂げたりすることの楽しさはそれに敵うものではない。今の時代だからこそ、特に重要視しなければならないことであろう。

さらに、自主性・自発性を尊重することも重要だと考える。昔のような放任は許されないとは思いますが、大人が過度に環境を整えたりルールを敷いたりすることは、

自主性・自発性を損なう。現在学校でも行われているように、見守る、待つ、引き出す環境・指導が望まれる。また、部活動に参加しない、地域クラブに参加しないという選択肢も尊重したい。多様性の時代、部活動や地域クラブ活動以外に興味関心を示す生徒がいることは当然で、生徒会活動やボランティア活動に励む生徒は大歓迎である。一方で、習い事を複数行っていて首が回らなくなる生徒や、心身ともに登校するだけで精一杯という生徒もいる。様々な選択肢を認めて、尊重できる環境が望ましい。

最後に、技能や専門性の向上を期待する。専門性のある指導により、現在の部活動よりもさらに期待できる部分だろう。結果を期待され、求められる部分も多いかもかもしれないが、少なくとも好きであり続けることができるような指導をお願いしたい。

次に、今後の課題という観点でもいくつか話をさせていただく。

山形市が実証事業として実施した「単体型地域クラブ」、「合同型地域クラブ」、「全校型地域クラブ」による活動は、将来像を具体的に示した点で大きな意義があり、高く評価したい。しかしながら課題は山積みである。

課題の一つ目は指導者の確保である。競技経験や専門性があり指導できる人はいると思うが、毎週休日に半日、大会ともなれば一日生徒に継続的に関わりたいと思う人がどれだけいるか、甚だ心配だ。ましてや、生徒間のトラブルや保護者対応、遠征の手配、大会運営までを負うとなると、一人で行うのは難しいだろう。そのため、複数の指導者を配置したクラブ組織の構築が必要だと考える。軌道に乗るまでの間は、教員や教員OBが兼務して指導していかないと立ち行かないのが現実だと思う。教員が手を引かないといつまでも頼られるという他県の情報なども耳にするので、痛し痒しの面はあるかもしれない。しかし、地域展開後に想定される受皿の約6割が学校部活動を母体とするクラブであるならば、教員への周知や説明を丁寧に行う必要があるだろう。

二つ目は保護者の負担である。金銭的な負担よりはむしろ、練習会場への送迎や付き添いの負担が大きいと思う。現在でも、「親が土日は送迎できないから、休日の活動がない部」に所属せざるを得ない生徒が増加している。地域クラブならなおさらだと考える。練習試合や大会には公共交通機関を利用して、親の負担をかけないようにすることで、多数の生徒が集まるようになったクラブの事例を伺ったことがある。その分、クラブの負担は増えるが参考にしたところである。なお、現在、移動にバスを貸切るとかなりの高額となり、保護者負担にするにはあまりにも大きい金額である。

三つ目の課題として活動環境の確保が挙げられる。休日に部活動で使っていた学校の体育館、音楽室などは、是非地域クラブが優先的に、無料で使用できるようにしていただきたい。活動時間については、これまでの部活動同様に認定地域クラブでは「山形市における部活動の方針（ガイドライン）」に則った時間の範囲で、多く

の生徒にとって無理のない活動となることをお願いしたい。

次にトラブル対応、怪我や事故の責任の所在の明確化である。クラブ内で起きた生徒間のトラブルは、クラブの指導者が対応することを原則としたい。学校に対応を求められても複数の学校にまたがり、現場を見ていない中で指導するのは難しい。怪我や事故に備えて、クラブはスポーツ安全保険に加入することが必要となるが、加入の徹底や十分な補償があるのか、クラブに任せる形だと心配な面がある。現在の部活動では、「日本スポーツ振興センター」による保険に加入している団体が多いが、認定地域クラブでも同様の保険を活用・適用ができるとよい。

また、大会参加に関する課題もある。地域展開と中体連主催大会の在り方は別物といっても、運動部とは切っても切り離せないものである。実際、大会で練習の成果を発揮することは生徒にとっては大きな目標となる。令和8年度以降、多数の認定地域クラブが設置されるとすると、上位大会への出場要件はこれまで同様とはいかないのではないかと懸念する。それ以上に危惧するのは、地域クラブへの参加の有無や大会参加の有無などで、生徒同士の軋轢・わだかまりが起きることである。学校名で参加するかクラブで参加するか、生徒や保護者に様々な思惑があり、それによって一緒に練習している者同士が仲違いするようなことは避けたい。

六つ目の課題は、学校（教員）と地域クラブとの連携である。当面の間、平日の学校部活動は存続する。学校の部活動と休日のクラブ活動とが異なる競技・種類のものであれば連携の必要性をお互い感じないかもしれない。しかし、同じ競技の場合は、学校・クラブ間でどのような練習をするか、情報共有をしなければ、生徒の怪我やオーバーワークなどの悪影響が出るだろう。個人的に、平日しか見ていない、あるいは休日しか見ていない指導者が大会で指揮を執るとするのは可能かどうかも含めて、望ましいものではないと考える。

最後に、地域クラブを統括する組織についてだ。ルールに則った活動をしているか、適切な指導がなされているか、管理するための組織が必要と考える。学校部活動においては、校長会ははじめ教職員の共通理解の下で活動がなされ、暴走にはブレーキをかけることができた。少なくとも市が認定した地域クラブについては、山形市の方針に則った活動が実施され、それが守られない場合は指導する組織が必要不可欠であると感じる。

【向田委員】

まず、今回示されたスケジュールの進め方について申し上げたい。令和8年度から「休日の部活動」を地域展開し、平日は学校に残すという方針は、非常に現実的で賢明な判断であると思う。一気にすべてを変えることは、学校現場や家庭に過度な混乱を招く恐れがある。まずは休日のみで地域展開の課題を洗い出し、しっかりとした検証・中間評価を行ったうえで、その後の平日のあり方を検討するという段階的なアプローチは高く評価している。

この方針を円滑に進め、子どもたちの未来につなげるために、五点ほど意見を述べさせていただきます。

一点目は、部活動が持つ「居場所」としての機能についてである。部活動改革というと、どうしても技術指導や負担軽減に目が行きがちだが、生徒にとって、部活動は学校生活における教室以外の重要な「居場所」であり、セーフティネットの役割も果たしている。私自身も中高と部活動に所属していた。正直に申し上げれば、競技の腕前はさほど上達しなかったが、その中で形成された友人関係は一生の宝物となっている。地域展開によって教室、学校での部活に続く新たな「第三の居場所」を創設できるよう、地域クラブの指導者の方々とも生徒の心のケアや見守りの重要性を共有していく必要があると考える。また、中間評価の際も、単なる参加率だけではなく、部活動の「居場所」としての役割に関する検証・評価が必要である。

二点目は、移行期における学校側の負担軽減についてである。地域展開を進める中で連絡調整や施設管理など、学校側に新たな負担がかかっては本末転倒であろう。教職員が部活動改革の恩恵を実感できるよう、人的・物的な支援をお願いしたい。具体的には、地域クラブが学校の体育館等を使用する際の鍵の開け閉めについて、スマートロックなどの ICT 技術を積極的に導入するなど、ハード面での整備をあわせて検討すべきと考える。

三点目は、活動の多様性と「勝利至上主義」への懸念である。地域クラブ化によって専門性が高まることは良いことだが、一方で勝利や結果ばかりが重視され、「楽しみたい、体を動かしたい」という生徒が排除されることを危惧している。基本目標にある「生徒のニーズに応じた多様な機会」を実現するためにも、「勝利至上主義」に陥ることなく、初心者やレクリエーション志向の生徒も気軽にスポーツや文化活動を楽しめるような、多様な受け皿作りを進めていただきたい。

四点目は、大会運営のあり方である。地域展開が進むと、複数校から選抜されたメンバーによる、いわゆる「ドリームチーム」のようなクラブができる可能性がある。そうしたチームと、学校単位の部活動や地域のレクリエーションクラブが同じ土俵で戦うことになれば、実力差が開きすぎ、生徒のやる気を削いでしまう懸念がある。部活動の成果は、個人の自己実現に重要であることはもちろんだが、生徒の進路選択にも関わる要素でもある。中体連等の主催団体とも連携し、参加するすべての生徒が達成感と納得感を得られるような大会運営の工夫が必要だと考える。

最後に五点目として、保護者の皆様が最も懸念している送迎の問題がある。活動場所が学校外になることで、送迎の負担が増加することは避けられない。家庭の事情で送迎ができない生徒が、やりたい活動を諦めることはあってはならない。

公共交通機関の活用促進や交通費の補助、あるいは近隣校での活動場所確保など、すべての生徒に公平なアクセス機会を保障するための対策を市として十分に検討していただきたい。

基本的な方針については賛同しつつ、これらの課題についてもご検討いただき、

子どもたちにとってよりよい環境になるよう進めていただければと思う。

【細谷委員】

部活動の地域展開は、国・県の方針において、明確なゴールが見えないため、子どもたちの活動の道筋も見えない状況である。保護者の中には、このような曖昧な状況が子どもたちの成長発達に与える影響について、不安視している方もいるかもしれない。また、保護者自身の働き方の調整や金銭的負担が見通せないことから、家庭への影響が生じる可能性もあるため、いち早くゴールの姿をイメージできるようにすることが大切だと考える。

様々な実践や学校現場の状況を踏まえ、地域移行という文言が地域展開という言葉に変わったが、本質は変わらないものだと理解している。活動を地域に丸投げしてしまう「移行」というイメージがついてしまったのは、保護者の不安感が作り上げてしまった本質は違う偶像であると感じる。

国と県のゴールが見通せない中で難しい部分もあるかもしれないが、市としては、国・県の方針がどのようになって、すぐに対応方針を打ち出せるような準備をする期間だと考える。

施設・物品の整備や地域人材の育成などは、子どもたちのウェルビーイングのための施策の一つでもあり、教員の働き方改革にもつながる。国・県の動向を待たずとも、学校の立地や部活動の特性、生徒数の動向などを見据え、市として、推進していく必要があるだろう。特に、すでに部活動の自由参加がスタートしており、地域人材の育成は待ったなしの状況である。

受入れ団体の不安課題の一つである活動場所の確保については、保護者が様々な工夫をしながら、外部の場所を確保する姿が見られた。例えば、コロナ禍を経て、市の体育施設は抽選方式ではなく、調整方式に変化している。これにより、同一団体に氏名を変えて申し込む等、過剰な申込みは制限された。しかし特に冬期、屋外スポーツが屋内施設を利用する際には、今でも激戦となっている。

だからこそそのトラブルがあり、学校部活動に入部することを保護者が制限してしまうケースや、入部しても外部活動には参加させないケースもある。これにより、子どもや保護者間で軋轢が生じている状況も見られる。

指導者の質が担保されており、練習量が多く、技術の向上を目的とするアスリートやアーティストの育成と、日常生活の豊かさと学びを深めることを目的とする部活動は本来イコールではない。しかし、現状では、保護者の間違った認識により、子どもたちの学業や求められる生活リズムとの両立に対する不安が生じている。また、友人間や保護者間のトラブルにつながり、教育現場に影響を与えている側面も見られる。

任意加入になり、子どもが家に帰ってきてから何もしないということに不安を感じている保護者もいる。家庭教育の弱さを法的な仕組みによって補完することには

限界があると考えるが、現状では、多くの家庭がその役割を学校現場に求める風潮が見られる。これを教員の働き方改革とどのようにすり合わせていくかが大きな課題である。地域展開だけではなく、学校活動における部活動自体を地域と連携できなければ、教員の学校生活と校外活動のバランスが保たれなくなるのではないかと懸念している。また、教員の管理下でない活動が増えることや、専門性を有しない部活動を担当することによって、教員が不安やストレスを抱えることにならないか危惧している。これには、学校ではない場所に相談窓口を作り、専門的な視点でアドバイスを求められる場所があることを子どもや保護者に知らせることが重要だと考える。

文科省が令和5年に作成した、「スポーツにおける暴力・ハラスメント等相談窓口一覧」などもあまり知られておらず、ユニセフの「こどスポ」の取組などもあまり知られていない現状だ。スポーツという視点に特化せずとも、子育ての視点により、「おやこよりそいチャット」のようなものを活用できないだろうか。また、体育協会自体で地域クラブに対する中間支援を実施できないのか、という点についても検討が必要であると考えます。

AI相談やAIコーチングなどのデジタルツールを使った取組や、スポーツボランティア・体育大学との自治体連携協定推進事業や、民間企業からCSRとして指導者を確保する連携など、様々な新しい支援が生まれている。市として、そのような取組を積極的に導入していくということも検討してはどうか。

地域の方々が平日日中に時間を確保するのは就業との兼ね合いでとても難しいことだろう。そのような中、休日から地域展開がスタートするが、実施回数自体が少ない、参加人数が少ない場合、指導者の負担に見合う収入がないことも想定される。加えて、「先生」という立場に求められる役割や責任の重さを踏まえると、現状のままでは持続可能な指導者育成には至らないと感じる。

指導者については、活動を持続可能なものとするために、受益者負担の考え方に基づき営利化を選択する立場と、子どもや保護者のために尽し、自身の生活に一定の犠牲を伴いながら活動を継続する立場とに、二極化していく可能性があると考えます。国・県の方針が決定した後、その指導者の後を引き継ぐ人材がどちらの道を選ぶのかという点も懸念される。

認定クラブへの補助の額と民間の月謝の額には数千円の差が生じる。今回の市の調査では、中学校部活動のみを調査対象としていた。しかし実際には、中学校部活動を選ばず、校外活動を部活動と同様に位置付け、同一の大会に参加している生徒も存在する。こうした実態も把握しなければ、実効性のある施策の立案は困難であると考えます。

また、調査結果にある家庭の負担額の平均額についても、すべての児童生徒が毎月負担できるとは限らないだろう。国の方針はまだ明らかではないが、仮に認定クラブのみに補助が出る仕組みとなった場合、経済的に余裕のある家庭の子どもしか

選択肢を広げられない状況が生じかねない。それは、経済格差が子どもたちの成長の機会にまで影響を与え、機会の不平等を招く恐れがあると考ええる。

現在、結果に対する褒章や補助が実施され、今後も継続される意向が示されているが、結果だけではなく、子どもたちの成長に寄与する部分への投資も必要ではないだろうか。

また、教育という視点で実施するすべての子どもたちに幅広く行う投資と、スポーツ・文化振興を目的としたアスリート・アーティストを育成するための投資は、それぞれ分けて検討すべきものと感じる。

スポーツ・文化を育むのは、そのスポーツ・文化に向き合う人一人一人の多様な見方や関わりであり、また、それらを多面的に捉え、ともに発展させていこうとする人間としての豊かな心である。

市民や保護者一人一人が、この違いをどう受け止め、子どもたち自身がどのような選択肢の中から自分に合った活動を選択していくのか。これを主体的に考えるためには、まだまだ情報発信が十分とは言えないだろう。

実例として、私自身、子どもの主体的な選択を尊重し、保護者としてできることをするという考えで、18年間外部クラブでの活動に関わってきた。あくまでも一般家庭の個人的視点ではあるが、子どもの成長という観点から全く後悔はない。しかし、家計への負担が全くなかったわけではない。

他の学校部活動に所属していた保護者の中には、学校部活動であっても、3年間の活動費で新車が買えるほどの負担になるという意見もあるのが現実である。このような家計負担がある限り、経済的な余裕を持つことは難しいだろう。

誰にとってどの視点から見て、適正な価格なのかという点については、丁寧な議論が必要であると考ええる。

また、受益者負担を基本とする地域クラブが、学校部活動に見合った適正かつ持続可能な活動を実施していくためにはいくつかの課題がある。すでに子どもの人数が減少している中、年齢だけではなく、技術力や活動に対する意識が異なる子どもたちを指導していくことになる。学校指導とは異なり、より高い指導力が求められる場面もあることから、指導者への監督責任や技術力向上のためのきめ細かい支援が必要であると考ええる。

なお、外部クラブでは、いわゆる「育成コース」「体験コース」というような区分を設け、それぞれ負担額を変えている例もある。このような状況からも、外部クラブにおける費用負担のあり方というのは、難しい検討課題なのではないか。

お金の課題を中心に話をしたが、お金がかからないことで環境を変える手法もあると考ええる。

例えば中体連や学校という冠のついた大会名をそのまま活用することについて、地域や保護者がどのように受け止めるのかという点も検討が必要である。

これまで学校が学校の看板を背負った活動のみを校内で取り上げ、個人で頑張っ

ている子どもたちの外部活動については、取り上げてこなかったというような文化が、依然として根強く残っているのも事実である。学校は地域に開く、地域に展開するという言葉が先行しているが、教員は具体的にどのように関わっていくのだろうか。

子どもたちの選択肢については、先ほどの説明にもあったとおり、多様な事例を見える化していただいております、今後それが広く地域や保護者に伝わっていくものと考えます。教員の関わり方については、例えば兼業届が出された場合の立ち位置や地域指導者との関係性など、複雑な側面があるかもしれない。しかし、同様にモデルケースを整理し、保護者にも見える形で示すことができれば、より理解が深まるのではないだろうか。どこか一つの視点だけで情報発信するのではなく、すべての関係者に対して、それぞれの視点をコンパクトに伝えることで、今後の地域展開が進めやすい土壌を作れるのではないかと考える。

もちろん、まだ決まっていないことを発信するのは難しいだろう。保護者や地域に対しても、すぐに回答できないことの方が多いかもしれない。また、地域とともに作り上げていく際には、右往左往することもあるかもしれない。後戻りして、再度見直しが必要な場合もあるかもしれない。その点を私たち市民も理解する必要があるだろう。市としても、子どもたちにとってより良い活動を目指すために、どのような選択肢であっても議論を重ね、進めていくという姿勢を示していただきたい。

最後に、小学校の活動についても同様に進められていくものだと認識している。小学校から中学校への活動の接続が強く、市有財産である物品・施設を利用しなければ活動が成り立たない音楽関連の活動は特にお金がかかる部分だろう。そのため、その活動単体だけを支援する視点にとどまらず、活動に参加していない子どもたちの視点や、教員の働き方改革の観点、さらには地域に開かれた学校施設としての公的利用という役割も踏まえ、物品や施設の整備手法を総合的に検討する必要があるのではないだろうか。特に、鍵の取り扱いについては、すでに防災の視点も踏まえたフェイスフリーの様々な工夫が実践されている事例もある。こうした先行事例を参考にしつつ、視野を広く持ち、三方よし、四方よしの施策を早期に実施されることを期待する。

【伊藤委員】

自分自身、体育会系の部活に所属し、大学生まで活動を続けており、今もスポーツに親しんでいる。それを振り返ると、勝ちにこだわっていた時代と、そうでない時代があったように感じる。今回の話を聞き、改めて、部活動のあり方を考え直す時期が来ているようにも感じた。

部活動の地域展開は学校の働き方改革や少子化により学校単位での団体競技の維持が困難になっているという問題が発端となっている。先ほどの説明のとおり、大変きめ細かく準備を進めていただいているが、まだまだ課題は山積みであるし、や

ってみないとわからない部分もたくさんあるように感じる。非常に労力を要することではあるが、部活動の地域展開が前向きに推進していくことを強く願っている。

部活動の地域展開の意義として、子どもたちが地域の中で様々な大人と関わる機会となるとともに、地域全体で将来を担う子どもたちを育てていこうとする機運を醸成することに繋がると考える。また、何より子どもたちが多様な学びを選択し、楽しく生き生きと中学校生活を送り、自己実現に繋がるチャンスとしてとらえていきたい。

実際、試してみないとわからないことも多いので、試行錯誤しながら修正していくしかないと思うが、いくつかお願いしたいことについて述べさせていただく。

一つ目として、安心・安全の確保をお願いしたい。仕事柄、様々な部活動のトラブルに対応することもあるが、その中には、外部指導者による不適切な事案もある。このような問題が起こると、子どもにも様々な影響が生じる。そのため、市が関係団体と協力し、指導者の講習や保護者の意識改革などを実施し、安全な指導が行われるよう徹底するとともに暴言・暴力、体罰、セクシャルハラスメントなどが起こらないようにしっかりと基準を定めていただきたい。先生方には異動があり、入学と卒業により生徒も入れ替わる中で、地域クラブのあり方を毎年確認し、皆が責任を持って安全な運営を行っていく必要があるだろう。問題が起こったときに学校だけに責任を押し付けることがないように、また、生徒の健全な成長を阻害するような指導が行われないよう、学校や保護者、地域クラブに関わる関係団体がしっかりと見守っていくことが大切だと考える。

また、子どもの思いを尊重するということが非常に大切である。こども家庭庁が発足し、子ども本人の考えや気持ちを聞くことが必要だということも示されている。スポーツに親しみ、楽しく活動したい子どもがいる一方、勝ちにこだわる部活が散見されるが、子どもの人権を大切にできていないようなクラブは適切ではない。指導者や保護者が、子どもたちより一生懸命になりすぎて、子どもを置き去りにして親同士でも揉めるケースもある。また、翌日の学校の活動に差し支えるのではないかと心配になるくらい夜遅くまで活動しているチームも見かける。子どもに勝たせたい、良い思いをさせてあげたいという気持ちからこのような状況になっているのかもしれないが、健康に被害が生じる可能性がある活動には賛成できない。このような危険性についても十分周知しながら、生涯にわたりスポーツや文化活動に親しみ、人生を健康に豊かにするという目的を忘れずに、安全にクラブの活動を行えるように支援していくことが大切だと考える。

最後に、仕事柄、様々な子どもに関わる中で感じることだが、子どもの多様性を大切にし、選択の自由が広がることは良いことである。しかし、親子で話し合っただけでは、子どもと保護者との関係性の中で、子どもが自分の意見を言えない家庭もあると思う。

保護者が子どもに向ける熱量や、情報格差、経済格差により、子どもに不利益が

生じてしまうという危険もある。人生の中で大切な時期である中学校生活において、何に取り組みたいか希望を言えて、それを実現させてあげられるような話し合いや関わり方が必要であると考えます。

また、ゆっくりするという選択があっても良いが、自宅で SNS 漬けになる生徒が増加することも懸念している。SNS は 1 日 3 時間以上使用すると、依存症のリスクが高まると言われている。そのような生徒が出てこないよう、自宅以外で緩く大人の見守りがある居場所づくりや、保護者への啓発活動が必要になると考える。今後は、文化芸術活動、スポーツ活動、公民館や図書館での活動、居場所づくり、民間の習い事、自宅での過ごし方など様々な選択が考えられる。それらが子どもたちの健全育成に寄与できるよう、地域に根づいた地域展開になることを期待している。

【金沢教育長】

部活動の地域展開について、教育委員の皆様にもご発言いただいたように、様々な課題があるということは重々承知している。当初、スポーツ庁では令和 7 年度までに部活動の地域移行を完成させるという話であった。しかし、部活動は単なるスポーツ活動ではなく、子どもたちの生き方や保護者、地域など様々なことが関係しており、地域に移すことは難しく、想像もつかないことであった。

様々な心配事があることは、十分理解しているが、地域展開を推進するためにどうすべきかということを検討する必要があると思っている。

また当初、部活動の地域移行は教員の働き方改革を目的としたものであったが、次第にその色が薄れてきている状況を教育長会議等の場でも実感している。

私自身、学校の教員をしてきて、部活動の顧問の人数が足りないことに加え、スケートボードをはじめ、様々なアーバンスポーツ等が登場し、子どもたちや保護者のニーズが多様化しているにも関わらず、指導できる人材はおらず、学校部活動での対応には限界を感じている。こうした状況を踏まえると、将来の学校の姿を考えたとき、一人一人のニーズに応え、幅広く多様な活動機会を創出できる部活動の地域展開は必然的な流れのように感じる。

しかし、教員にとっては、部活動に対する思いが強いこともあり、教育委員会だけで部活動の地域移行を十分に進めることは困難であっただろう。そのような中、部活動地域移行連携室のご尽力により、次年度の市中総体以降に動き出せることは、驚きとともに感動と感謝の念を抱いている。あわせて、佐藤市長にも様々な場面で部活動改革の必要性について周知していただき、理解促進や取組の進展にご尽力いただいていることに感謝を申し上げる。

まだまだ課題はあるが、まずは地域展開に向けて動き出すスタート地点立てることを評価すべきだと感じる。未来のためにより良いものにしていくという姿勢で取組を進めていきたい。

私からは部活動の地域展開を進めるうえで重要であると考えることを三点、話を

させていただく。

一つ目として、部活動の地域展開を確かなものにする一番の要素は、運営団体となる地域クラブの設立だと考える。保護者会レベルの母体からスタートするものなど、多種多様な団体が想定されるが、どのような場合でも活動を保障できるよう、国を含めた行政で地域クラブ設立に向けた支援を検討していく必要があるだろう。

二つ目は、指導者の確保と育成、そして質の担保である。研修等を含め、資質・能力の向上に向けての取組を継続していくことが重要であると考えている。

三つ目は、希望するすべての生徒の参加を保障することである。経済的支援をはじめ、必要とされる支援内容や実施可能な方策等について、検討を進めてまいりたい。また、地域や保護者、家庭にも協力していただきながら、部活動の地域展開を推進する必要がある。

【佐藤市長】

多岐に渡り、皆様から大変貴重なご意見をいただいたと感じている。そうしたご意見を踏まえ、関係者の皆様に協力いただきながら、地域展開を進めてまいりたい。

4 閉 会 （沼澤教育企画課長）